

令和 2 年度

事業計画書
収支予算書

社会福祉法人
北区社会福祉協議会

目 次

事業計画書

基本方針	1
重点的な取り組み	2
事務局体制	4
各事業実施計画	6

収支予算書

各事業区分収入支出予算総括表	15
----------------	----

資金収支予算書

法人全体資金収支	16
法人運営事業サービス区分	21
地域福祉事業サービス区分	25
在宅福祉事業サービス区分	28
地域福祉・ボランティア活動推進事業サービス区分	31
助成事業サービス区分	33
地域福祉権利擁護事業サービス区分	34
権利擁護センター事業サービス区分	36
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業サービス区分	38
生活困窮者自立支援事業サービス区分	40

生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分・・・・・・・・・・	42
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分・・・・・・・・	44
緊急援護たすけあい資金貸付事業サービス区分・・・・・・・・・・	45
歳末たすけあい運動事業サービス区分・・・・・・・・・・	47
桐ヶ丘介護予防拠点施設事業サービス区分・・・・・・・・・・	48
滝野川東介護予防拠点施設事業サービス区分・・・・・・・・・・	50
要介護認定調査事業サービス区分・・・・・・・・・・	52
自動販売機設置事業サービス区分・・・・・・・・・・	54

＜令和2年度の基本方針＞

地域共生社会実現に向けた協働ネットワークの中核として

日本の社会保障は、人生における典型的なリスクや課題に対し、現金給付や様々な福祉サービスを提供することによって発展してきた。一方、近年では、個人や世帯の抱える生きづらさやリスクが複雑・多様化し、社会的孤立、ダブルケアや8050問題などの従来の福祉制度の狭間にある課題が顕在化している。また、血縁、地縁、社縁などの共同体の機能も脆弱化し、課題となっている。

こうした中、国は、従来の制度・分野の枠を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが、生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域社会をつくる「地域共生社会」の考え方を示しているが、この考え方は、北区社会福祉協議会が目指す「誰もが安心して暮らせるまちづくり」に通ずるものである。

令和2年度、北区社会福祉協議会では、国の「地域共生社会」の考え方にに基づき、福祉の専門職集団として、支援を実践する際「具体的な課題解決を目指す支援」と「社会とつながり続けることを目指す支援」を、「支援の両輪」として組み合わせ、従来の支援を一層強化した実践に積極的に取り組んでいく。

小地域を基盤とした地域福祉活動の推進では、コミュニティソーシャルワーカーによる、国の「地域共生社会」の考え方に基づいた支援の実践を目指す。具体的な課題解決を目指した上で、一人ひとりが生きていこうとする力も高め、地域の社会資源とつなげる支援の実践を目指すとともに、地域と協働した地域づくりを行い、地域での実績を積み重ね、コミュニティソーシャルワーカーの3地区への配置を目指す。

子どもの貧困・孤立対策では、地域の学習支援などで気になる子どもに、地域の子ども食堂を案内するなど、地域での支えあいのしくみにつなげる。「子ども・若者応援ネットワーク」では、活動の支援者として個人や企業に参加を働きかける。また、引き続き「(仮称)子ども・若者応援基金」の設立に取り組む。

成年後見制度では、北区の成年後見制度利用促進の中核機関としての取り組みを北区や関係機関と検討し令和2年の秋を目途に新たなしくみの(案)を作成する。また、後見人支援のための区民・専門職のネットワークづくりにも取り組む。

災害対応の強化では、令和元年度の風水害を踏まえ、「北区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の見直しを行うとともに、公共交通機関が運休した際の北区社会福祉協議会の職員体制等についても検討を行う。

財源確保の取り組みでは、会員増強に向けた取り組みを行うとともに、企業と連携した新たな寄付のしくみの導入についても検討を行う。また、財政基盤の強化に向け、事業の見直しを行い、業務の効率化を図っていく。

令和2年度 重点的な取り組み

重点1 小地域を基盤とした地域福祉活動の推進

- 東十条・神谷地区（平成27年度～）及び桐ヶ丘地区（平成30年度～）において、専任のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、既存の制度やサービスだけでは対応が困難な地域の福祉課題に対して、その解決のための「個別支援」及び地域住民と福祉課題を共有しながら、共に福祉課題を解決・予防していくための「地域支援」に取り組んできた。また、昨年度はCSWの活動を中心とした小地域福祉活動の取り組み状況を発信する「CSW活動報告会」を実施した。これらを踏まえ、さらなる配置地区の拡大を目指し取り組んでいく。
- 志茂地区の小地域活動拠点において、高齢者あんしんセンターや地域団体との連携による取り組み事例をさらに増やし、地域の中での支え合い・助け合い活動を促進する。

重点2 多様なネットワークによる地域福祉の推進

- **福祉分野の連携強化による、社会福祉法人の地域公益活動の推進**
 - ・社会福祉法人部会の活動促進を図り、法人連携、事業所連携による地域公益活動を推進する。
 - ・社会福祉法人がもつ、地域で活用できる資源の見える化を図る。
- **分野、セクターを超えたネットワークの形成による地域福祉活動の推進**
 - ・令和元年5月に設立した「子ども・若者応援ネットワーク」において、活動の担い手のほか、活動の支援者としての個人や企業へもネットワークへの参加を働きかける。
 - ・「子ども・若者応援ネットワーク」として、さまざまな機関、団体等と連携し、情報や知識、人材、財源などのさまざまな資源を共有する仕組みづくりに取り組む。

重点3 後見人等支援を中心とした成年後見制度利用促進

- 制度利用促進のための中核機関としての新たな取り組みを北区や関係専門職団体と検討する。
- 「住民同士がささえあう仕組みづくり」としての市民後見人の養成から受任までの一貫した仕組みづくりの具体的な計画を策定する。
- 後見人支援のための区民・専門職のネットワークづくり。
- 成年後見制度の近接課題である「終活・老い支度」について、区民からの要望の多い小地域での講座開催などを促進する。

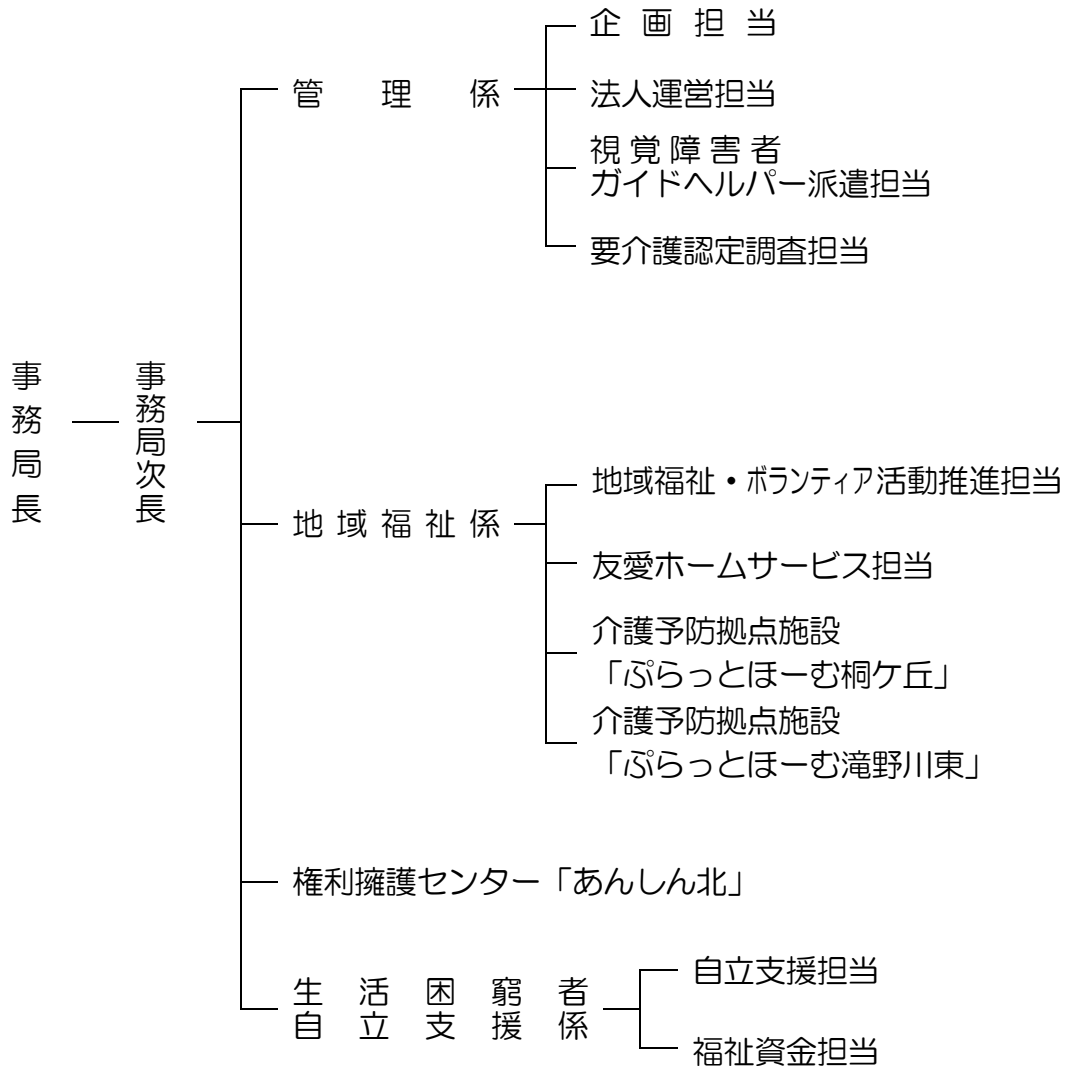
重点4 災害対応の強化

- 昨年度は大きな風水害が立て続けに発生、各地域が甚大な被害を受けた。北区では大きな被害はなかったが、荒川等の越水がかなり心配された。このような状況を踏まえ、「北区災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を水害も想定した内容に見直しを行う。また、災害時職員行動マニュアルについても、台風や大雨などによる公共交通機関の運休なども想定した内容に見直しを行う。
- 災害に強い組織体制の構築を目指し、職員育成を強化する。職員育成については、東京ボランティア市民活動センターや各地域で開催される災害ボランティアセンター運営者向け研修や災害ボランティアセンター立上げ運営訓練などに積極的に参加を促す。また災害時の社協活動や被災地域への職員派遣等の財源確保についても検討を行う。

重点5 財源確保の取り組み

- 北社協への寄付の拡大を目指し、遺贈や新しい寄付の仕組みを検討し、財源確保に努める。
- 会員増へ向けた取り組みを行い、財政基盤を強化する。
- 既存の仕組みでは資金確保が困難な新しい課題や取り組みに対する寄付の受け皿を整備するとともに法人運営の資金獲得を目指す。
- 赤い羽根、歳末たすけあい共同募金運動の事務局を引き続き担うことで、北区における地域福祉活動の重要な財源の確保を目指す。

事務局組織体制



各系の事業・業務担当

係名・担当名	担当する事業・業務等
管理係	
企画担当	事業企画、広報、会員会費制度・寄付に関する業務、法人支援・連絡調整、職員研修 など
法人運営担当	理事会・評議員会運営、人事労務管理、財務会計、庶務・事務所環境整備、岸町ふれあい館運営、第三者委員に関すること など
視覚障害者 ガイドヘルパー派遣担当	視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 (障害者総合支援法に基づく事業/北区基準該当事業所)
要介護認定調査担当	介護保険要介護認定調査事業 (指定市町村事務受託法人)
地域福祉係	
地域福祉・ボランティア活動 推進担当	小地域福祉活動の展開・推進、地域ささえあい活動など地域福祉ボランティア活動の推進、区内2地区でのコミュニティソーシャルワーク活動、ハンディキャブ運行事業、車いす貸出事業、紙おむつ支給事業、災害見舞金支給事業など各種地域福祉事業
友愛ホームサービス	友愛ホームサービス事業の運営、地域包括ケアシステムに係ること及び関連事業サービス等の開発など
ぷらっとほーむ桐ヶ丘	介護予防拠点の運営(指定管理者)
ぷらっとほーむ滝野川東	介護予防拠点の運営(指定管理者)
権利擁護センター「あんしん北」	
	福祉サービス利用援助事業、権利擁護に関する総合相談、苦情受付窓口、成年後見制度に係る総合相談、成年後見制度の推進
生活困窮者自立支援係	
自立支援担当	生活困窮者の自立相談支援事業、家計相談支援事業、子どもの貧困・孤立対策
福祉資金担当	生活福祉資金貸付事業、受験生チャレンジ支援貸付、たすけあい資金貸付事業、緊急援護金貸付・支給事業

各事業実施計画

事業区分：社会福祉事業

拠点区分：地域福祉推進事業

1. 法人運営事業

(1) 組織運営事業

① 法人運営の強化

- 社会福祉法および定款の定めにより理事会、評議員会を開催し、役員、評議員による協議と意思決定に基づく法人運営を行う。
- 各種規定等について必要な見直しを行う。
- 遺贈や企業等との連携による新しい寄付の仕組みを検討し、北社協の運営や地域福祉の推進をささえる財源確保に努める。

② 事務局運営の強化

- 事務局組織の円滑な運営を進めるため、適宜事業の見直しを行う。
- 組織内の情報共有のための環境整備、各種業務システム等の整備を行う。
- 職員の研修計画を策定し、職員の総合的な能力の向上を図る。
- 城北4区（荒川、・台東、文京、北）の社協と連携し、情報交換、職員研修等を行うことで、広域での社協活動について研究する。

③ 会員制度の検討

- 会員の増加に向けて努力する。

(2) 調査・研究・企画・広報事業

- 第4次地域福祉活動計画の進捗状況を管理し適正な評価をしていく。
- 「きたふくし」を年6回発行し、地域福祉活動の紹介や社協事業を積極的にPRするなど社会福祉の理解促進を図る。
- ホームページやFacebookを活用し、地域の福祉活動団体等の紹介、福祉制度に関する情報の提供など、内容の充実を図る。
- ふるさと北区区民まつりや障害者作品展などに参加し、社協のPRに努める。
- 町会自治会やPTA、地域サークルなど地域の会合に出向き、社協の事業説明や福祉情報の提供など、出前講座を積極展開する。

(3) 連絡調整事業

- 区内社会福祉法人に対し「社会福祉法人部会」へ参加を呼びかけるとともに、社会福祉法人部会幹事会を中心として、社会福祉法人による地域公益活動の取り組みを推進する。
- 町会自治会や民生委員・児童委員などの地域住民、地域でささえあい活動に取り組む地域住民、福祉事業や医療・保健などの関連事業に携わる法人や団体が、互いに知り合い、ともに活動に取り組めるようにネットワークづくりに努める。
- 区内の福祉人材の確保として福祉のしごと総合フェアを開催（年3回）する。
- 人材定着支援として福祉事業所職員向け研修を実施する。

(4) 災害対応に関する事業

- ・東京都北区、東京都北区市民活動推進機構との三者協定に基づき、大規模災害発生時に災害ボランティアセンターの設置運営を行うための検討を継続する。
- ・平成 26 年度に「災害時等における相互協力に関する協定」を締結したいわき市社会福祉協議会（福島県）、前橋市社会福祉協議会（群馬県）と、災害時の円滑な相互協力体制を確保するために、平常時からの相互協力を進める。
- ・城北 4 区の社協等で締結した災害時相互支援協定に基づき、日常的な情報交換、職員の合同研修、災害対応関係者等とのネットワークづくりなどに取り組む。
- ・大規模災害等が発生した際に、災害ボランティアセンターの運営、緊急貸付などの支援活動として職員を積極的に派遣するための体制整備、財源確保を行う。

(5) 岸町ふれあい館の管理運営（北区より受託）

平成 19 年 3 月より北区から管理業務を受託している岸町ふれあい館について、適正かつ円滑な運営を図る。

2. 地域福祉事業

(1) 小地域を基盤とした地域福祉活動の展開

東十条・神谷地区（平成 27 年度～）及び桐ヶ丘地区（平成 30 年度～）において、専任のコミュニティソーシャルワーカーを配置し、既存の制度やサービスだけでは対応が困難な地域の福祉課題に対して、その解決のための「個別支援」及び地域住民と福祉課題を共有しながら、共に福祉課題を解決・予防していくための「地域支援」に取り組んできた。

また、昨年度は CSW の活動を中心とした小地域福祉活動の取り組み状況を発信する「CSW 活動報告会」を実施した。これらを踏まえ、さらなる配置地区の拡大を目指し取り組んでいく。

(2) 地域福祉活動推進体制の強化

地域の「孤立予防」「見守り機能」を強化目的に、多くの住民が地域課題を共有できるテーマを中心とした地域福祉懇談会を開催する。

(3) 民生委員児童委員協議会、町会自治会との連携強化による地域課題の把握

出前講座等のプログラムを活用し、町会自治会の会合へ出向く機会を積極的につくり、地域課題の把握に努める。

(4) 地域福祉活動拠点の独自設置

地域の中で、様々な人が気軽に立ち寄れる地域福祉活動の拠点を独自に設置し、地域福祉活動の推進や孤立の防止等をはかる。

- ①サロン縁じょい田端駅通り商店街 月・水・金曜日（田端駅前通り商店街事務所）
- ②志茂地区小地域活動拠点（愛称：しもぞうハウス）戸建て住宅を借り上げ、「多世代共生および地域の交流・助け合いの拠点」として、地域団体に活動場所として貸出し。

(5) 孤立しがちな人を地域住民とともに支えるプログラムの実施

新たな訪問傾聴活動のモデル実施

「おべんとご一緒サービス」のこれまでの事業を見直し、傾聴グループ、高齢者あんしんセンターとの協働による食事を伴わない訪問傾聴活動をモデル的に実施する。
なお、「おべんとご一緒サービス」については、段階的に上記事業に移行していく。

(6) 生活支援コーディネーター業務（北区より受託）

北区全域を対象とする第1層の生活支援コーディネーターとして、行政担当者、各地域包括支援センターに配置されている第2層の生活支援コーディネーターと共に、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート業務を行う。

(7) 地域福祉を担う人材を育てる福祉学習プログラムの実施

- ・区内小中学校の児童・生徒や地域住民に向けて、当事者や福祉施設、関係団体等と連携、協力し、福祉学習プログラムを実施する。
- ・これまでプログラムに関わった講師など、福祉学習に関わる個人、団体等と連携し、より良い福祉学習プログラムの提供を目的とした意見交換、情報交換を行い、福祉学習プログラムを広げるネットワークの形成を図る。

(8) ひとり親家庭の交流事業の実施（子ども支援担当）

- ・ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ともに支えあえるネットワークづくりを目的として、親子で参加できるレクリエーション事業等を企画・実施する。
- ・ひとり親家庭の親子を対象とした親子交流プログラムを実施する。

3. 在宅福祉事業

(1) 友愛ホームサービス事業

- ・おおむね65歳以上の高齢者、心身に障がいのある方、難病、病弱、怪我などのため援助を必要とする方、ひとり親家庭などを対象に、区民であるサポートスタッフが家事援助などのサービス提供を行う、住民同士のささえあいを基礎とした在宅有償サービスを実施する。
- ・サービスの担い手であるサポートスタッフの養成を行う

(2) ちょこっとささえ愛サービス

おおむね65歳以上の高齢者、心身に障がいのある方、難病、病弱、怪我などのため援助を必要とする方などを対象に、区民である「ちょこっとスタッフ」が専門的でなく、緊急性のない、単発的なちょっとした困りごとに対する支援をするサービスを実施する。

(3) ハンディキャブ運行事業

車イス利用者、または移動に寝台等が必要な方に電動リフト付ワゴン車、スロープ付ワゴン車、スロープ付軽自動車各1台（計3台）の貸出を行う。

(4) 車イス貸出事業

区内在住で、けがや病気、介護保険等利用申請中の方など一時的に車イスを必要とする方に無料で車イスの貸し出しを行う。

(5) 車イスステーション事業

町会自治会を中心に公共施設、福祉施設、商店などにステーションとなっていた

き、区民への貸し出しを行う事業。事業開始から10年を経過したため、設置している車イスの修繕や交換を行う。

(6) 紙おむつ支給事業

介護保険の要介護度認定が要支援1から要介護3までの方（要介護3の方は、申請時74歳以下であること）② 65歳以上で、常時おむつを必要とする方に、歳末たすけあい募金を財源に、3カ月間おむつを支給する。

(7) 財産保全サービス

おおむね65歳以上の高齢者、知的及び精神障がい者で、独居または対象者のみの世帯の方を対象に、通帳、証書等重要書類の預かりを行う。

4. 地域福祉・ボランティア活動推進事業

(1) 地域ささえあい活動団体に対する支援

- ・活動立上げ、運営に関する相談支援
- ・広報支援
- ・情報提供、研修機会提供、地域包括支援センターとの連携

(2) 地域ささえあい活動団体同士の交流、活動発表の機会創出

- ・北区内外のささえあい活動関係者との交流会の開催
- ・ささえあいフェスタの開催

(3) 地域ささえあい活動の周知および情報収集・提供

- ・ささえあい活動ガイドの発行
- ・ささえあい新聞の発行
- ・活動現場訪問、取材活動の強化

(4) 地域福祉ボランティアの発掘・育成及び支援

地域福祉の担い手となる人材の発掘・育成や活動定着の促進など福祉活動を支えるボランティア関連事業を実施する。

(5) 災害ボランティア活動等に対する取り組み

- ・災害ボランティアセンターの広報、啓発をイベントやSNSなどで実施する
- ・東京都北区、東京都北区市民活動推進機構との三者協定に基づき、大規模災害発生時に災害ボランティアセンターの設置運営を行うための検討をすすめる。
- ・災害ボランティアコーディネーター研修への職員の参加を推進する。

(6) おちゃのこ祭祭 2020 の開催

福祉のまちづくりのためのネットワークづくりを目指して、おちゃのこ祭祭を開催する。

開催日：令和2年6月13日（土）、14日（日）

5. 助成事業

「歳末たすけあい・地域福祉募金助成事業」を通して、地域で活動する団体を支援し、

地域福祉の推進を図る。助成の区分は以下の通り。

- ① 地域ささえあい活動団体助成（会場費、講師料、広報費、物品購入費）
- ② 障がい当事者団体助成
- ③ 団体立ち上げ助成
- ④ 夢ひろげ助成

6. 地域福祉権利擁護事業

(1) 福祉サービス利用援助事業

判断能力が不十分な高齢者、知的及び精神障がい者等を対象に、以下のサービスを、専門員による相談援助、生活支援員による定期支援により提供する。

- ① 福祉サービスの情報提供、助言
- ② 福祉サービスの利用手続の援助
- ③ 福祉サービスの利用料の支払いの援助
- ④ 福祉サービスの苦情申し立ての援助
- ⑤ 公共料金、家賃支払い手続き等の日常金銭管理の援助
- ⑥ 権利書、証券、預金通帳等の書類預かりサービス

7. 権利擁護センター事業

(1) 総合相談事業

- ・弁護士による専門相談、職員による一般相談、及び苦情相談を実施する。
- ・専門相談の利用促進のため出張相談等を促進する。

(2) 成年後見制度利用支援事業

- ・制度説明及び一般相談、関係機関・団体の紹介などを実施する。
- ・弁護士による専門相談を実施する。
- ・成年後見申し立て手続に関する相談援助を実施する。
- ・区民又はその関係者に対する成年後見制度の広報・普及活動を実施する。

(3) 苦情対応機関の設置

- ・福祉サービス利用に関する苦情に対し、調査・報告を行い、希望により福祉サービス苦情調整委員が対応する。
- ・苦情対応制度の利用促進のため、講演会や説明会等により普及・啓発を図る。
- ・福祉事業所における苦情対応支援のための研修会等を開催する。

(4) 講演会の開催および広報・PR

「あんしん北」事業に関するパンフレットを作成し、事業の周知を図るほか、成年後見制度等の諸制度や事業について、講演会や出張説明会の開催等により普及・啓発を図る。

(5) 成年後見活用あんしん生活創造事業

成年後見制度の利用を促進するための東京都の事業「成年後見活用あんしん生活創造事業」の推進機関として事業を実施する

① 運営委員会の設置

弁護士等の専門職や民生委員等で構成する「成年後見制度推進運営委員会」を設置し、成年後見制度に関する事業の運営方針等について指導、助言を受け、適切な事業運営を図る。

② 後見人サポート

- ・親族後見人等を支援するため、弁護士等による専門相談を実施する。
- ・後見人等の業務に関する知識の習得等を目的にした研修会を開催する。

③ 地域ネットワークの活用

成年後見制度の円滑運営を図るため、関係機関との連絡会を開催し連携強化を図る。

④ 社会貢献型後見人の育成

東京都の事業である後見人等養成研修修了者を「後見活動メンバー」として登録し、フォローアップ研修等によりスキルアップを図る。

⑤ 社会貢献型後見人受任にむけたモデルケース検討・実施及び北社協による後見監督の実施

- ・区内特別養護老人ホーム等に対する成年後見利用状況等に関する調査の実施
- ・モデルケースでの登録者の社会貢献型後見人受任の推進
- ・モデルケースでの北社協の後見監督受任の推進
- ・社会貢献型後見人養成講習実施に向けて区と協議、検討

8. 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業

(障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス)

- ・北区から介護給付及び同行援護の支給量決定を受け、北社協と契約をした視覚障がい者を対象に、ガイドヘルパーの派遣を行う。
- ・ガイドヘルパーに対する研修を実施する。

9. 生活困窮者自立支援事業

(1) 生活困窮者自立支援事業の実施

① 自立相談支援及び家計改善支援事業（くらしとしごと相談センター/北区受託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を対象に、自立相談支援、家計改善支援、住居確保給付金の相談・受付を行う。

地域関係諸団体・機関や関連事業を行う NPO、区内に事業所を有する社会福祉法人等との連携、新たな社会資源の開発に取り組むことで、きめ細やかな支援を実施する。

② 自立相談支援における社会参加支援モデル事業

- ・さまざまな事業や背景で生きづらさを抱える人たちがゆっくり自己肯定感を高めながら、社会参加し、多様な形の「働き方」を模索していくことができる場をつくる。
- ・社会参加支援モデル業をとおし、地域共生社会づくりに向けた、多様な就労の形の提案、及び、社会参加の促進を図る。

(2) 子どもの貧困・孤立対策事業の展開

① 学習支援団体の立ち上げ支援（北区受託事業）

生活困窮者自立支援事業の任意事業である子どもの学習支援事業として、地域住民、学生ボランティア、教員OB等に働きかけ子どもたちの居場所を兼ねた学習支援教室の立ち上げを支援するとともに、各教室を運営する団体に対し、活動及び運営の支援を行う。

令和元年度までに活動中の7教室に加え、2年度は新規に1ヵ所立ち上げる。

② 子ども支援ネットワークの推進（一部、北区受託事業）

- ・“地域のかで子どもを守り育てる北区”をめざし、区内で子どもを支援する活動に携わるさまざまな団体等とともに、子どもの貧困・孤立に係る課題、課題解決に向けた目標を共有し、ともに取り組むネットワーク「北区子ども・若者応援ネットワーク」の事務局として、情報や知識、人材、財源など、さまざまな資源を共有するための仕組みづくりに取り組む。
- ・活動に対する支援の輪が広がるように、地域への働きかけを行う。

③ 学習支援団体、子ども食堂等子ども支援団体に対する活動支援（一部、北区受託事業）

- ・子どもを支援する活動に携わる団体等を増やし、また、活動に携わる団体が円滑に運営し、充実した活動を展開できるように、広報・啓発、立ち上げ支援、運営支援、活動の支援を行う。
- ・活動・運営支援の一環として、合同研修会や情報交換会などを実施する。

(3) ひとり親家庭の交流事業の実施（再掲）

- ・ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ともに支えあえるネットワークづくりを目的として、親子で参加できるレクリエーション事業等を企画・実施する。
- ・ひとり親家庭の親子を対象とした親子交流プログラムを実施する。

10. 生活福祉資金貸付事務受託事業（東京都社会福祉協議会からの受託事業）

- ・低所得世帯等を対象に、経済的自立、生活の安定を目的に資金の貸付の相談・受付を行う。
- ・教育支援資金の貸付相談において、受験生チャレンジ支援貸付に関する相談と一体的に相談を受けることにより、子どもの進学と学費、奨学金等についての包括的な相談援助を行う。

11. 受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業（北区からの受託事業）

- ・低所得世帯の子どもの進学を支援するため、学習塾等の受講費用や大学等の受験費用の貸付の相談・受付を行う。
- ・教育支援資金貸付に関する相談と一体的に相談を受けることにより、子どもの進学と学費、奨学金等についての包括的な相談援助を行う。

12. 緊急援護金貸付・給付事業、たすけあい資金貸付事業

(1) 緊急援護金貸付・給付事業

北区生活福祉課と連携し、生活保護者やその他の生活困窮者に対する緊急・一時的な生活費の貸付、住所不定者に対する交通費の貸付・給付を行う。

(2) たすけあい資金貸付事業

低所得者等を対象に生活の安定と自立向上を目的に資金の貸付を行う。

(3) 貸付事業の見直しについて

上記(1)(2)の貸付事業について、これまでの貸付・償還状況、相談内容の分析を行い、より、相談者の状況にあった貸付制度の検討を行う。

事業区分：社会福祉事業

拠点区分：歳末たすけあい運動事業

1. 歳末たすけあい運動事業

北区町会自治会連合会、北区赤十字奉仕団、北区民生委員・児童委員協議会と連携し、北区の協力を得て実施する。

- ・共同募金の理解促進のため街頭募金を実施する。
- ・募金の配分を受ける団体の活動内容が、募金実施協力団体や寄付者に伝わるよう、広報の充実を図る。

<参考>赤い羽根共同募金

東京都共同募金会北地区協会が実施する赤い羽根共同募金の事務局を担い、募金事務及び配分推せん委員会の運営等を行う。

- ・募金の配分を受ける団体の活動内容が、募金実施協力団体や寄付者に伝わるよう広報の充実を図る。

事業区分：公益事業

拠点区分：介護保険事業

1. 介護予防拠点ぴらっとほーむ桐ヶ丘事業

2. 介護予防拠点ぴらっとほーむ滝野川東事業（北区から受託、指定管理者）

(1) 介護予防の普及啓発に関する事業

介護予防教室（運動、栄養、口腔機能向上、認知症予防、膝腰痛予防など）の体験教室や講座等を実施する。

(2) 地域活動の支援に関する事業

自主グループ活動の支援や介護支援者・介護予防リーダーなどの研修を実施する。

(3) 生活支援サービスの担い手の育成等に関する事業

介護予防リーダー養成講座、生活支援サービスの担い手発掘講座等を実施する。

(4) 介護予防の情報提供及び交流の場に関する事業

支援者・区民へ情報発信、サロン等を実施する。

(5) 通所により介護予防及び地域における自立支援に関するサービスを提供する事業
(一般介護予防通所型サービス事業)

主に介護予防・生活支援サービス事業の事業対象者に対し、介護予防を目的として通所形態による集団的なプログラムによることを基本とし、地域包括支援センターにより対象者ごとに作成される介護予防プラン（わたしの目標管理シート）に基づき実施する（週1回）。

3. 要介護認定調査事業（北区からの受託事業）

北区からの委託を受け、介護保険要介護認定調査を行う。

事業区分：収益事業

拠点区分：自動販売機設置事業

1. 自動販売機設置事業

(1) 公共施設における自販機設置・管理

- ①北区役所第2庁舎横設置の自動証明写真機
- ②荒川治水資料館設置の自動飲料販売機

(2) 企業等の協力により設置された自販機による寄付等

自動販売機の売り上げの一部を寄付する取り組みについて、企業等に積極的にPRを行う。

令和2年度 各事業区分収入支出予算総括表

(単位:千円)

事業区分/拠点区分/サービス区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費 ⑩	当期資金収支差額 ⑪= ③+⑥+⑨-⑩	前期末支払 資金残高 ⑫	当期末支払 資金残高 ⑬=⑪+⑫
	収入 ①	支出 ②	収支差額 ③	収入 ④	支出 ⑤	収支差額 ⑥	収入 ⑦	支出 ⑧	収支差額 ⑨				
総計	437,880	475,982	△ 38,102	3,500	3,500	0	45,088	47,266	△ 2,178	1,000	△ 41,280	41,280	0
社会福祉事業区分	282,555	323,748	△ 41,193	3,500	3,500	0	44,750	43,837	913	1,000	△ 41,280	41,280	0
地域福祉推進事業拠点区分	280,085	321,278	△ 41,193	3,500	3,500	0	44,750	43,837	913	1,000	△ 41,280	41,280	0
法人運営事業サービス区分	78,822	81,490	△ 2,668	0	0	0	4,686	42,298	△ 37,612	1,000	△ 41,280	41,280	0
地域福祉事業サービス区分	37,312	45,853	△ 8,541	0	0	0	8,541	0	8,541	0	0	0	0
在宅福祉事業サービス区分	26,633	35,444	△ 8,811	3,500	3,500	0	8,811	0	8,811	0	0	0	0
地域福祉ボランティア活動推進事業サービス区分	2,184	6,330	△ 4,146	0	0	0	4,146	0	4,146	0	0	0	0
助成事業サービス区分	8,500	8,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉権利擁護事業サービス区分	6,932	13,584	△ 6,652	0	0	0	6,652	0	6,652	0	0	0	0
権利擁護センター事業サービス区分	31,550	33,700	△ 2,150	0	0	0	2,283	133	2,150	0	0	0	0
視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業サービス区分	18,600	20,641	△ 2,041	0	0	0	2,160	119	2,041	0	0	0	0
生活困窮者自立支援事業サービス区分	50,410	57,437	△ 7,027	0	0	0	7,027	0	7,027	0	0	0	0
生活福祉資金貸付事業事務受託事業サービス区分	11,612	12,003	△ 391	0	0	0	444	53	391	0	0	0	0
受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分	7,500	6,266	1,234	0	0	0	0	1,234	△ 1,234	0	0	0	0
緊急援護たすけあい資金貸付事業サービス区分	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳末たすけあい運動事業拠点区分	2,470	2,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業区分	154,825	152,134	2,691	0	0	0	338	3,029	△ 2,691	0	0	0	0
介護保険事業拠点区分	154,825	152,134	2,691	0	0	0	338	3,029	△ 2,691	0	0	0	0
桐ヶ丘介護予防拠点施設事業サービス区分	32,440	32,151	289	0	0	0	0	289	△ 289	0	0	0	0
滝野川東介護予防拠点施設事業サービス区分	25,636	25,758	△ 122	0	0	0	338	216	122	0	0	0	0
要介護認定調査事業サービス区分	96,749	94,225	2,524	0	0	0	0	2,524	△ 2,524	0	0	0	0
収益事業区分	500	100	400	0	0	0	0	400	△ 400	0	0	0	0
自動販売機設置事業拠点区分	500	100	400	0	0	0	0	400	△ 400	0	0	0	0

令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事	会費収入	8,500	8,500	0
	個人会員会費収入	5,750	5,750	0
	民生委員扱い個人会員会費収入	5,500	5,500	0
	事務局扱い個人会員会費収入	250	250	0
	団体会員会費収入	1,000	1,000	0
	民生委員扱い団体会員会費収入	350	350	0
	事務局扱い団体会員会費収入	650	650	0
	賛助会員会費収入	1,750	1,750	0
	民生委員扱い賛助会員会費収入	1,700	1,700	0
	事務局扱い賛助会員会費収入	50	50	0
	分担金収入	20	20	0
	分担金収入	20	20	0
	社協間分担金収入	15	15	0
	その他分担金収入	5	5	0
	寄附金収入	8,010	18,713	10,703
	経常経費寄付金収入	8,010	18,713	10,703
	一般寄付金収入	5,000	18,700	13,700
	指定事業寄付金収入	3,003	6	△2,997
	寄付物品収入	7	7	0
	経常経費補助金収入	134,380	138,012	3,632
	北区補助金収入	110,427	114,764	4,337
	組織運営費補助金収入	52,051	55,236	3,185
	友愛ホームサービス事業補助金収入	5,419	5,287	△132
	高齢者生活援助サービス運営補助金収入	5,987	5,988	1
	高齢者生活援助利用料助成区負担金収入	4,413	3,924	△489
	ハンディキャブ運行事業補助金収入	976	869	△107
	地域拠点・CSW配置補助収入	12,000	12,000	0
	権利擁護センター事業補助金収入	13,499	15,316	1,817
	あんしん生活創造事業補助金収入	16,082	16,144	62
	共同募金配分金収入	23,953	23,248	△705
	赤い羽根募金配分金	190	0	△190
	歳末たすけあい募金配分金	23,763	23,248	△515
	受託金収入	89,374	92,912	3,538
北区受託金収入	72,291	74,859	2,568	
福祉人材確保支援事業受託金収入	3,739	3,771	32	
岸町ふれあい館受託金収入	7,016	7,279	263	
受験生チャレンジ支援受託金収入	7,500	7,500	0	
生活困窮者自立支援事業受託金収入	45,936	47,609	1,673	
子ども食堂ネットワーク構築支援事業受託金収入	2,100	2,100	0	
生活支援コーディネーター受託金収益	6,000	6,600	600	
東京都社会福祉協議会受託金収入	17,083	18,053	970	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,112	11,612	500	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	5,971	6,441	470	
貸付事業収入	0	30	30	
償還金収入	0	30	30	
緊急援護たすけあい資金貸付償還金収入	0	30	30	
事業収入	8,490	6,886	△1,604	
参加費収入	1,273	982	△291	
参加費収入	1,273	982	△291	
利用料収入	6,049	4,777	△1,272	
友愛ホームサービス利用会費収入	262	131	△131	
友愛ホームサービス利用料収入	5,353	4,082	△1,271	
ハンディキャブ運行事業利用会費収入	50	60	10	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	360	480	120	

令和2年度資金収支予算

令和2年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
業	入	財産保全サービス事業利用料収入	24	24	0
		資料・図書頒布収入	80	80	0
		資料・図書頒布収入	80	80	0
		広告料収入	220	160	△60
		広告料収入	220	160	△60
		手数料収入	620	620	0
		ボランティア保険手数料収入	120	120	0
		自動販売機設置手数料収入	500	500	0
		バザー等収益金収入	248	267	19
		バザー等収益金収入	248	267	19
		負担金収入	196	81	△115
		負担金収入	196	81	△115
		ハンディキャップ運行事業利用者負担金収入	186	70	△116
		地域福祉権利擁護事業利用者負担金収入	10	11	1
活	動	介護保険事業収入	159,504	153,881	△5,623
		その他の事業収入	159,504	153,881	△5,623
		介護予防拠点施設受託事業指定管理料収入	60,791	56,425	△4,366
		介護予防拠点施設受託事業利用料収入	1,556	584	△972
		介護予防拠点施設受託事業利用者負担金収入	312	124	△188
		要介護認定調査事業北区受託金収入	96,747	96,649	△98
		要介護認定調査事業他市区町村受託収入	98	99	1
		障害福祉サービス等事業収入	17,400	18,600	1,200
		自立支援給付費収入	16,800	18,000	1,200
		特例介護給付費収入	16,800	18,000	1,200
		利用者負担金収入	600	600	0
		利用者負担金収入	600	600	0
		受取利息配当金収入	52	5	△47
		受取利息配当金収入	52	5	△47
		受取利息配当金収入	52	5	△47
		その他の収入	380	240	△140
		受入研修費収入	380	240	△140
		社会福祉士実習受入研修費収入	180	180	0
		職員講師派遣等収入	200	60	△140
		事業活動収入計(1)		426,306	437,880
に		人件費支出	353,268	346,445	△6,823
		職員給料支出	125,275	125,924	649
		常勤職員基本給支出	93,985	94,008	23
		常勤職員諸手当支出	31,290	31,916	626
		職員賞与支出	33,347	33,577	230
		職員賞与支給	33,347	33,577	230
		非常勤職員給与支出	149,266	143,906	△5,360
		非常勤職員等給与支出	91,429	88,917	△2,512
		臨時職員賃金支出	57,837	54,989	△2,848
		派遣職員費支出	4,732	0	△4,732
		派遣職員費支出	4,732	0	△4,732
		退職給付支出	683	0	△683
		退職共済掛け金支出	683	0	△683
		法定福利費支出	39,965	43,038	3,073
		社会保険料支出	36,987	40,104	3,117
		労働保険料支出	2,978	2,934	△44
		事業費支出	53,486	50,346	△3,140
諸謝金支出	14,687	14,080	△607		
諸謝金支出	14,687	14,080	△607		
旅費交通費支出	1,468	1,497	29		

令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よ る 支 収 支	委員等旅費支出	1,468	1,497	29
	消耗器具備品費支出	9,351	7,374	△1,977
	器具備品費支出	2,467	460	△2,007
	消耗品費支出	6,884	6,914	30
	印刷製本費支出	1,658	1,523	△135
	印刷物外注費支出	1,046	1,048	2
	所内印刷費支出	612	475	△137
	水道光熱水費支出	1,494	1,494	0
	水道光熱水費支出(事業費)	1,494	1,494	0
	車輛費支出	890	993	103
	車輛点検・修繕費支出	742	851	109
	車輛燃料費支出	148	142	△6
	修繕費支出	330	165	△165
	修繕費支出	330	165	△165
	通信運搬費支出	1,033	1,134	101
	通信運搬費支出	1,033	1,134	101
	会議費支出	1,280	308	△972
	会議費支出	1,280	308	△972
	広報費支出	11,923	13,084	1,161
	広報費支出	11,923	13,084	1,161
	業務委託費支出	1,994	1,345	△649
	委託費支出	1,994	1,345	△649
	手数料支出	1,896	2,647	751
	手数料支出	1,896	2,647	751
	保険料支出	363	515	152
	損害保険料支出	363	515	152
	賃借料支出	2,126	2,143	17
	賃借料支出	2,126	2,143	17
	援護費支出	318	318	0
	災害見舞金支給支出	220	220	0
	緊急援護乗車券支給支出	48	98	50
	歳末緊急援護費支出	50	0	△50
	給食費支出	2,003	1,389	△614
	給食費支出	2,003	1,389	△614
	教育指導費支出	672	337	△335
介護予防プログラム費支出	672	337	△335	
事務費支出	77,211	70,560	△6,651	
福利厚生費支出	2,860	3,054	194	
福利厚生費支出	2,648	2,811	163	
労災上乗せ保険料支出	212	243	31	
旅費交通費支出	2,266	2,180	△86	
役職員旅費支出	2,266	2,180	△86	
研修研究費支出	2,378	1,970	△408	
研修費支出	1,633	1,366	△267	
研修旅費支出	745	604	△141	
事務消耗品支出	6,811	3,305	△3,506	
器具什器費支出	2,928	492	△2,436	
消耗品費支出	3,883	2,813	△1,070	
印刷製本費支出	5,013	686	△4,327	
印刷物外注費支出	4,400	146	△4,254	
所内印刷費支出	613	540	△73	
水道光熱水費支出	1,285	877	△408	
水道光熱水費支出	1,285	877	△408	
修繕費支出	1,358	1,182	△176	

令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
出	修繕費支出	1,358	1,182	△176	
	通信運搬費支出	6,068	6,933	865	
	通信運搬費支出	6,068	6,933	865	
	会議費支出	26	37	11	
	会議費支出	26	37	11	
	広報費支出	5,395	3,274	△2,121	
	広報費支出	5,395	3,274	△2,121	
	業務委託費支出	10,782	10,174	△608	
	業務委託費支出	10,782	10,174	△608	
	手数料支出	1,785	856	△929	
	手数料支出	1,785	856	△929	
	保険料支出	2,097	2,005	△92	
	保険料支出	2,097	2,005	△92	
	賃借料支出	6,524	8,420	1,896	
	賃借料支出	6,524	8,420	1,896	
	租税公課支出	14,150	17,825	3,675	
	租税公課支出	14,150	17,825	3,675	
	保守料支出	5,947	5,079	△868	
	保守料支出	5,947	5,079	△868	
	渉外費支出	251	513	262	
	渉外費支出	251	513	262	
	諸会費支出	436	436	0	
	諸会費支出	436	436	0	
	雑支出	1,779	1,754	△25	
	雑支出	1,779	1,754	△25	
	分担金支出	41	51	10	
	分担金支出	41	51	10	
	社協間分担金支出	31	41	10	
	その他分担金支出	10	10	0	
	助成金支出	7,500	8,500	1,000	
	助成金支出	7,500	8,500	1,000	
	地域ささえあい活動助成金支出	5,500	6,000	500	
	障がい当事者団体助成金支出	1,000	1,250	250	
団体立上げ助成支出	500	750	250		
夢ひろげ助成支出	500	500	0		
その他の支出	0	30	30		
雑支出	0	30	30		
雑支出	0	30	30		
法人税、住民税及び事業税支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	491,556	475,982	△15,574		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△65,250	△38,102	27,148		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	527	3,500	2,973
		器具及び備品取得支出	228	0	△228
		器具及び備品取得支出	228	0	△228
		ソフトウェア取得支出	299	3,500	3,201
ソフトウェア取得支出		299	3,500	3,201	
施設整備等支出計(5)	527	3,500	2,973		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△527	△3,500	△2,973		
積立資産取崩収入	積立資産取崩収入	30,780	4,960	△25,820	
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	3,500	3,500	
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	3,500	3,500	

令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その 他の 活 動 に よ る 支 出	先駆的・モデル事業資金積立資産取崩収入	0	1,460	1,460
	先駆的・モデル事業資金積立資産取崩収入	0	1,460	1,460
	財政調整資金積立資産取崩収入	30,780	0	△30,780
	財政調整資金積立資産取崩収入	30,780	0	△30,780
	事業区分間繰入金収入	8,258	2,330	△5,928
	事業区分間繰入金収入	8,258	2,330	△5,928
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	338	338
	公益事業区分間繰入金収入	7,848	1,591	△6,257
	収益事業区分間繰入金収入	410	401	△9
	拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
	社会福祉事業拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
	サービス区分間繰入金収入	50,388	41,298	△9,090
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	50,388	41,298	△9,090
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	49,600	40,064	△9,536
	受験生チャレンジサービス区分間繰入金収入	788	1,234	446
	その他の活動収入計(7)	89,476	48,588	△40,888
	積立資産支出	6,758	3,540	△3,218
	退職給付引当支出	6,758	3,540	△3,218
退職給付引当支出	6,758	3,540	△3,218	
事業区分間繰入金支出	8,258	2,667	△5,591	
事業区分間繰入金支出	8,258	2,667	△5,591	
社会福祉事業区分間繰入金支出	8,258	2,329	△5,929	
公益事業区分間繰入金支出	0	338	338	
拠点区分間繰入金支出	50	0	△50	
社会福祉事業拠点区分間繰入金支出	50	0	△50	
歳末たすけあい運動拠点間繰入金支出	50	0	△50	
サービス区分間繰入金支出	50,388	41,059	△9,329	
地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	50,388	41,059	△9,329	
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	13,452	9,722	△3,730	
在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	8,431	8,811	380	
地域福祉・ボランティア活動推進繰入金支出	5,514	4,146	△1,368	
地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出	7,205	6,652	△553	
権利擁護センター事業サービス間繰入金支出	3,559	2,150	△1,409	
視覚障害者かたはヘルパー派遣繰入金支出	4,340	2,160	△2,180	
生活困窮者自立支援サービス間繰入金支出	7,887	7,027	△860	
生活福祉資金貸付サービス間繰入金支出	0	391	391	
その他の活動支出計(8)	65,454	47,266	△18,188	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,022	1,322	△22,700	
予備費支出(10)	245	1,000	755	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△42,000	△41,280	720	
前期末支払資金残高(12)	42,000	41,280	△720	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業	収入			
	会費収入	8,500	8,500	0
	個人会員会費収入	5,750	5,750	0
	民生委員扱い個人会員会費収入	5,500	5,500	0
	事務局扱い個人会員会費収入	250	250	0
	団体会員会費収入	1,000	1,000	0
	民生委員扱い団体会員会費収入	350	350	0
	事務局扱い団体会員会費収入	650	650	0
	賛助会員会費収入	1,750	1,750	0
	民生委員扱い賛助会員会費収入	1,700	1,700	0
	事務局扱い賛助会員会費収入	50	50	0
	分担金収入	10	10	0
	分担金収入	10	10	0
	社協間分担金収入	10	10	0
	寄附金収入	8,000	18,700	10,700
	経常経費寄付金収入	8,000	18,700	10,700
	一般寄付金収入	5,000	18,700	13,700
	指定事業寄付金収入	3,000	0	△3,000
	経常経費補助金収入	38,531	40,109	1,578
	北区補助金収入	38,391	40,109	1,718
	組織運営費補助金収入	38,391	40,109	1,718
	共同募金配分金収入	140	0	△140
	歳末たすけあい募金配分金	140	0	△140
	受託金収入	10,755	11,050	295
	北区受託金収入	10,755	11,050	295
	福祉人材確保支援事業受託金収入	3,739	3,771	32
	岸町ふれあい館受託金収入	7,016	7,279	263
	事業収入	575	210	△365
	参加費収入	325	0	△325
	参加費収入	325	0	△325
	広告料収入	220	160	△60
	広告料収入	220	160	△60
バザー等収益金収入	30	50	20	
バザー等収益金収入	30	50	20	
受取利息配当金収入	50	3	△47	
受取利息配当金収入	50	3	△47	
受取利息配当金収入	50	3	△47	
その他の収入	380	240	△140	
受入研修費収入	380	240	△140	
社会福祉士実習受入研修費収入	180	180	0	
職員講師派遣等収入	200	60	△140	
事業活動収入計(1)	66,801	78,822	12,021	
活	人件費支出	50,241	43,658	△6,583
	職員給料支出	20,513	17,908	△2,605
	常勤職員基本給支出	14,360	12,698	△1,662
	常勤職員諸手当支出	6,153	5,210	△943
	職員賞与支出	5,994	5,343	△651
	職員賞与支給	5,994	5,343	△651
	非常勤職員給与支出	13,757	13,052	△705
	非常勤職員等給与支出	6,123	2,885	△3,238
	臨時職員賃金支出	7,634	10,167	2,533
	派遣職員費支出	4,732	0	△4,732
	派遣職員費支出	4,732	0	△4,732
	法定福利費支出	5,245	7,355	2,110

法人運営事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
動 に よ る 収 支	社会保険料支出	4,857	6,996	2,139
	労働保険料支出	388	359	△29
	事業費支出	15,724	15,626	△98
	諸謝金支出	978	353	△625
	諸謝金支出	978	353	△625
	旅費交通費支出	30	30	0
	委員等旅費支出	30	30	0
	消耗器具備品費支出	120	140	20
	消耗品費支出	120	140	20
	印刷製本費支出	230	0	△230
	所内印刷費支出	230	0	△230
	車輛費支出	225	200	△25
	車輛点検・修繕費支出	175	140	△35
	車輛燃料費支出	50	60	10
	会議費支出	842	38	△804
	会議費支出	842	38	△804
	広報費支出	11,923	13,084	1,161
	広報費支出	11,923	13,084	1,161
	業務委託費支出	1,262	1,175	△87
	委託費支出	1,262	1,175	△87
	手数料支出	0	527	527
	手数料支出	0	527	527
	賃借料支出	114	79	△35
	賃借料支出	114	79	△35
	事務費支出	32,493	22,196	△10,297
	福利厚生費支出	278	230	△48
	福利厚生費支出	256	182	△74
	労災上乗せ保険料支出	22	48	26
	旅費交通費支出	680	548	△132
	役職員旅費支出	680	548	△132
	研修研究費支出	1,192	873	△319
	研修費支出	714	589	△125
	研修旅費支出	478	284	△194
	事務消耗品支出	4,212	1,005	△3,207
	器具什器費支出	2,360	131	△2,229
	消耗品費支出	1,852	874	△978
	印刷製本費支出	4,825	246	△4,579
	印刷物外注費支出	4,400	146	△4,254
	所内印刷費支出	425	100	△325
	水道光熱水費支出	350	46	△304
	水道光熱水費支出	350	46	△304
	修繕費支出	60	50	△10
	修繕費支出	60	50	△10
	通信運搬費支出	1,925	1,909	△16
	通信運搬費支出	1,925	1,909	△16
会議費支出	20	24	4	
会議費支出	20	24	4	
広報費支出	1,300	1,304	4	
広報費支出	1,300	1,304	4	
業務委託費支出	8,071	6,779	△1,292	
業務委託費支出	8,071	6,779	△1,292	
手数料支出	1,209	218	△991	
手数料支出	1,209	218	△991	

法人運営事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	保険料支出	674	638	△36
	保険料支出	674	638	△36
	賃借料支出	3,523	3,610	87
	賃借料支出	3,523	3,610	87
	租税公課支出	2,300	2,490	190
	租税公課支出	2,300	2,490	190
	保守料支出	870	952	82
	保守料支出	870	952	82
	渉外費支出	180	450	270
	渉外費支出	180	450	270
	諸会費支出	416	416	0
	諸会費支出	416	416	0
	雑支出	408	408	0
	雑支出	408	408	0
	分担金支出	0	10	10
	分担金支出	0	10	10
	社協間分担金支出	0	10	10
事業活動支出計(2)	98,458	81,490	△16,968	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△31,657	△2,668	28,989
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)		0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の収入	積立資産取崩収入	30,780	1,460	△29,320
	先駆的・モデル事業資金積立資産取崩収入	0	1,460	1,460
	先駆的・モデル事業資金積立資産取崩収入	0	1,460	1,460
	財政調整資金積立資産取崩収入	30,780	0	△30,780
	財政調整資金積立資産取崩収入	30,780	0	△30,780
	事業区分間繰入金収入	8,258	1,992	△6,266
	事業区分間繰入金収入	8,258	1,992	△6,266
	公益事業区分間繰入金収入	7,848	1,591	△6,257
	収益事業区分間繰入金収入	410	401	△9
	サービス区分間繰入金収入	788	1,234	446
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	788	1,234	446
受験生チャレンジサービス区分間繰入金収入	788	1,234	446	
その他の活動収入計(7)		39,826	4,686	△35,140
活動による支	積立資産支出	274	2,082	1,808
	退職給付引当支出	274	2,082	1,808
	退職給付引当支出	274	2,082	1,808
	事業区分間繰入金支出	0	338	338
	事業区分間繰入金支出	0	338	338
	公益事業区分間繰入金支出	0	338	338
	拠点区分間繰入金支出	50	0	△50
	社会福祉事業拠点区分間繰入金支出	50	0	△50
	歳末たすけあい運動拠点間繰入金支出	50	0	△50
	サービス区分間繰入金支出	49,600	39,878	△9,722
地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	49,600	39,878	△9,722	

法人運営事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 支 出	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	12,664	8,541	△4,123
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	8,431	8,811	380
	地域福祉・ボランティア活動推進繰入金支出	5,514	4,146	△1,368
	地域福祉権利擁護サービス間繰入金支出	7,205	6,652	△553
	権利擁護センター事業サービス間繰入金支出	3,559	2,150	△1,409
	視覚障害者ガイドヘルパー派遣繰入金支出	4,340	2,160	△2,180
	生活困窮者自立支援サービス間繰入金支出	7,887	7,027	△860
	生活福祉資金貸付サービス間繰入金支出	0	391	391
	その他の活動支出計(8)	49,924	42,298	△7,626
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,098	△37,612	△27,514
予備費支出(10)	245	1,000	755	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△42,000	△41,280	720	
前期末支払資金残高(12)	42,000	41,280	△720	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
る 収 支	給食費支出	185	238	53	
	事務費支出	3,519	3,206	△313	
	福利厚生費支出	243	255	12	
	福利厚生費支出	225	233	8	
	労災上乗せ保険料支出	18	22	4	
	旅費交通費支出	252	252	0	
	役職員旅費支出	252	252	0	
	研修研究費支出	297	197	△100	
	研修費支出	285	182	△103	
	研修旅費支出	12	15	3	
	事務消耗品支出	659	385	△274	
	器具什器費支出	300	128	△172	
	消耗品費支出	359	257	△102	
	印刷製本費支出	22	129	107	
	所内印刷費支出	22	129	107	
	水道光熱水費支出	230	148	△82	
	水道光熱水費支出	230	148	△82	
	修繕費支出	112	6	△106	
	修繕費支出	112	6	△106	
	通信運搬費支出	348	412	64	
	通信運搬費支出	348	412	64	
	広報費支出	122	72	△50	
	広報費支出	122	72	△50	
	手数料支出	25	25	0	
	手数料支出	25	25	0	
	保険料支出	80	80	0	
	保険料支出	80	80	0	
	賃借料支出	600	764	164	
	賃借料支出	600	764	164	
	保守料支出	468	428	△40	
保守料支出	468	428	△40		
渉外費支出	61	53	△8		
渉外費支出	61	53	△8		
	事業活動支出計(2)	46,922	45,853	△1,069	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,485	△8,541	1,944	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	228	0	△228
		器具及び備品取得支出	228	0	△228
		器具及び備品取得支出	228	0	△228
	施設整備等支出計(5)	228	0	△228	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△228	0	228	
そ の 他 の 活 動 に よ る	収入	サービス区分間繰入金収入	12,664	8,541	△4,123
		地域福祉推進サービス間繰入金収入	12,664	8,541	△4,123
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	12,664	8,541	△4,123
		その他の活動収入計(7)	12,664	8,541	△4,123
	支出	積立資産支出	1,951	0	△1,951
		退職給付引当支出	1,951	0	△1,951
退職給付引当支出		1,951	0	△1,951	

地域福祉事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 収 支	その他の活動支出計(8)	1,951	0	△1,951
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,713	8,541	△2,172
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

在宅福祉事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事	収	寄附金収入	8	8	0
		經常経費寄付金収入	8	8	0
		指定事業寄付金収入	1	1	0
		寄付物品収入	7	7	0
		經常経費補助金収入	22,985	22,218	△767
		北区補助金収入	16,795	16,068	△727
		友愛ホームサービス事業補助金収入	5,419	5,287	△132
		高齢者生活援助サービス運営補助金収入	5,987	5,988	1
		高齢者生活援助利用料助成区負担金収入	4,413	3,924	△489
		ハテイヤブ運営事業補助金収入	976	869	△107
	入	共同募金配分金収入	6,190	6,150	△40
		赤い羽根募金配分金	190	0	△190
		歳末たすけあい募金配分金	6,000	6,150	150
		事業収入	5,749	4,337	△1,412
		参加費収入	60	40	△20
		参加費収入	60	40	△20
		利用料収入	5,689	4,297	△1,392
		友愛ホームサービス利用会費収入	262	131	△131
		友愛ホームサービス利用料収入	5,353	4,082	△1,271
		ハテイヤブ運営事業利用会費収入	50	60	10
財産保全サービス事業利用料収入	24	24	0		
負担金収入	186	70	△116		
負担金収入	186	70	△116		
ハテイヤブ運営事業利用者負担金収入	186	70	△116		
事業活動収入計(1)		28,928	26,633	△2,295	
業	活	人件費支出	16,741	14,990	△1,751
		職員給料支出	7,058	6,332	△726
		常勤職員基本給支出	5,350	4,986	△364
		常勤職員諸手当支出	1,708	1,346	△362
		職員賞与支出	2,354	2,269	△85
		職員賞与支給	2,354	2,269	△85
		非常勤職員給与支出	5,777	4,970	△807
		臨時職員賃金支出	5,777	4,970	△807
		法定福利費支出	1,552	1,419	△133
		社会保険料支出	1,400	1,282	△118
	労働保険料支出	152	137	△15	
	動	事業費支出	16,736	17,245	509
		諸謝金支出	8,692	9,503	811
		諸謝金支出	8,692	9,503	811
		旅費交通費支出	66	60	△6
		委員等旅費支出	66	60	△6
		消耗器具備品費支出	5,255	4,911	△344
		消耗品費支出	5,255	4,911	△344
		印刷製本費支出	228	263	35
		印刷物外注費支出	98	133	35
所内印刷費支出		130	130	0	
支	車輜費支出	665	793	128	
	車輜点検・修繕費支出	567	711	144	
	車輜燃料費支出	98	82	△16	
	修繕費支出	330	165	△165	
	修繕費支出	330	165	△165	
	通信運搬費支出	534	517	△17	
	通信運搬費支出	534	517	△17	

在宅福祉事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
備等による収支	出			
	ソフトウェア取得支出	0	3,500	3,500
	ソフトウェア取得支出	0	3,500	3,500
	施設整備等支出計(5)	0	3,500	3,500
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△3,500	△3,500
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	0	3,500	3,500
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	3,500	3,500
	固定資産取得・施設設備積立資産取崩収	0	3,500	3,500
	サービス区分間繰入金収入	8,431	8,811	380
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	8,431	8,811	380
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	8,431	8,811	380
その他の活動収入計(7)	8,431	12,311	3,880	
支				
積立資産支出	114	0	△114	
退職給付引当支出	114	0	△114	
退職給付引当支出	114	0	△114	
その他の活動支出計(8)	114	0	△114	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,317	12,311	3,994
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

地域福祉・ボランティア活動推進事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	寄附金収入	0	3	3
	經常経費寄付金収入	0	3	3
	指定事業寄付金収入	0	3	3
	經常経費補助金収入	2,660	2,060	△600
	共同募金配分金収入	2,660	2,060	△600
	歳末たすけあい募金配分金	2,660	2,060	△600
	事業収入	122	121	△1
	手数料収入	120	120	0
	ボランティア保険手数料収入	120	120	0
	バザー等収益金収入	2	1	△1
	バザー等収益金収入	2	1	△1
	事業活動収入計(1)	2,782	2,184	△598
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	5,704	3,327	△2,377
	非常勤職員給与支出	5,647	3,295	△2,352
	臨時職員賃金支出	5,647	3,295	△2,352
	法定福利費支出	57	32	△25
	労働保険料支出	57	32	△25
	事業費支出	1,789	2,227	438
	諸謝金支出	130	140	10
	諸謝金支出	130	140	10
	消耗器具備品費支出	133	130	△3
	消耗品費支出	133	130	△3
	印刷製本費支出	1,023	1,028	5
	印刷物外注費支出	774	825	51
	所内印刷費支出	249	203	△46
	通信運搬費支出	278	378	100
	通信運搬費支出	278	378	100
	会議費支出	60	66	6
	会議費支出	60	66	6
	業務委託費支出	60	140	80
	委託費支出	60	140	80
	保険料支出	0	150	150
	損害保険料支出	0	150	150
	賃借料支出	105	195	90
	賃借料支出	105	195	90
	事務費支出	783	756	△27
	旅費交通費支出	44	44	0
	役職員旅費支出	44	44	0
	研修研究費支出	13	13	0
	研修費支出	10	10	0
	研修旅費支出	3	3	0
	事務消耗品支出	38	35	△3
	消耗品費支出	38	35	△3
	印刷製本費支出	0	77	77
	所内印刷費支出	0	77	77
	水道光熱水費支出	0	14	14
	水道光熱水費支出	0	14	14
	通信運搬費支出	96	116	20
通信運搬費支出	96	116	20	
広報費支出	146	0	△146	
広報費支出	146	0	△146	
業務委託費支出	398	398	0	
業務委託費支出	398	398	0	

地域福祉・ボランティア活動推進事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	手数料支出	4	4	0
	手数料支出	4	4	0
	保険料支出	28	28	0
	保険料支出	28	28	0
	保守料支出	6	17	11
	保守料支出	6	17	11
	渉外費支出	10	10	0
	渉外費支出	10	10	0
	分担金支出	20	20	0
	分担金支出	20	20	0
	社協間分担金支出	10	10	0
	その他分担金支出	10	10	0
	事業活動支出計(2)	8,296	6,330	△1,966
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,514	△4,146	1,368
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	5,514	4,146	△1,368
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	5,514	4,146	△1,368
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	5,514	4,146	△1,368
	その他の活動収入計(7)	5,514	4,146	△1,368
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,514	4,146	△1,368
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

助成事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減		
事業活動による収支	収	経常経費補助金収入	7,500	8,500	1,000	
	入	共同募金配分金収入	7,500	8,500	1,000	
		歳末たすけあい募金配分金	7,500	8,500	1,000	
		事業活動収入計(1)	7,500	8,500	1,000	
	支	助成金支出	7,500	8,500	1,000	
		出	助成金支出	7,500	8,500	1,000
			地域ささえあい活動助成金支出	5,500	6,000	500
			障がい当事者団体助成金支出	1,000	1,250	250
			団体立上げ助成支出	500	750	250
			夢ひろげ助成支出	500	500	0
事業活動支出計(2)			7,500	8,500	1,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

地域福祉権利擁護事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	受託金収入	5,971	6,441	470
	東京都社会福祉協議会受託金収入	5,971	6,441	470
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	5,971	6,441	470
	事業収入	360	480	120
	利用料収入	360	480	120
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	360	480	120
	負担金収入	10	11	1
	負担金収入	10	11	1
	地域福祉権利擁護事業利用者負担金収入	10	11	1
	事業活動収入計(1)	6,341	6,932	591
事業活動による支出	人件費支出	12,307	12,406	99
	職員給料支出	7,021	7,189	168
	常勤職員基本給支出	4,853	4,835	△18
	常勤職員諸手当支出	2,168	2,354	186
	職員賞与支出	2,136	2,200	64
	職員賞与支給	2,136	2,200	64
	非常勤職員給与支出	1,676	1,498	△178
	臨時職員賃金支出	1,676	1,498	△178
	法定福利費支出	1,474	1,519	45
	社会保険料支出	1,365	1,409	44
	労働保険料支出	109	110	1
	事業費支出	75	100	25
	通信運搬費支出	3	22	19
	通信運搬費支出	3	22	19
	手数料支出	0	5	5
	手数料支出	0	5	5
	賃借料支出	72	73	1
	賃借料支出	72	73	1
	事務費支出	1,144	1,058	△86
	福利厚生費支出	50	102	52
	福利厚生費支出	42	94	52
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	116	116	0
	役職員旅費支出	116	116	0
	研修研究費支出	107	107	0
	研修費支出	89	89	0
	研修旅費支出	18	18	0
	事務消耗品支出	113	74	△39
	器具什器費支出	35	0	△35
	消耗品費支出	78	74	△4
	印刷製本費支出	23	23	0
	所内印刷費支出	23	23	0
	水道光熱水費支出	0	21	21
水道光熱水費支出	0	21	21	
修繕費支出	30	0	△30	
修繕費支出	30	0	△30	
通信運搬費支出	286	137	△149	
通信運搬費支出	286	137	△149	
会議費支出	4	8	4	
会議費支出	4	8	4	
広報費支出	216	200	△16	
広報費支出	216	200	△16	
手数料支出	10	33	23	

地域福祉権利擁護事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	手数料支出	10	33	23
	保険料支出	112	112	0
	保険料支出	112	112	0
	賃借料支出	48	96	48
	賃借料支出	48	96	48
	保守料支出	29	29	0
	保守料支出	29	29	0
	分担金支出	20	20	0
	分担金支出	20	20	0
	社協間分担金支出	20	20	0
	事業活動支出計(2)	13,546	13,584	38
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,205	△6,652	553
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	7,205	6,652	△553
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	7,205	6,652	△553
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	7,205	6,652	△553
	その他の活動収入計(7)	7,205	6,652	△553
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,205	6,652	△553
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護センター事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	分担金収入	10	10	0
	分担金収入	10	10	0
	社協間分担金収入	5	5	0
	その他分担金収入	5	5	0
	経常経費補助金収入	29,581	31,460	1,879
	北区補助金収入	29,581	31,460	1,879
	権利擁護センター事業補助金収入	13,499	15,316	1,817
	あんしん生活創造事業補助金収入	16,082	16,144	62
	事業収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
	資料・図書頒布収入	80	80	0
事業活動収入計(1)		29,671	31,550	1,879
事 業 活 動 に よ る 収 出	人件費支出	27,996	28,808	812
	職員給料支出	13,584	14,390	806
	常勤職員基本給支出	9,747	10,575	828
	常勤職員諸手当支出	3,837	3,815	△22
	職員賞与支出	4,290	4,828	538
	職員賞与支給	4,290	4,828	538
	非常勤職員給与支出	6,174	5,612	△562
	非常勤職員等給与支出	6,174	5,612	△562
	退職給付支出	127	0	△127
	退職共済掛け金支出	127	0	△127
	法定福利費支出	3,821	3,978	157
	社会保険料支出	3,580	3,728	148
	労働保険料支出	241	250	9
	事業費支出	2,035	2,094	59
	諸謝金支出	1,643	1,644	1
	諸謝金支出	1,643	1,644	1
	旅費交通費支出	33	33	0
	委員等旅費支出	33	33	0
	消耗器具備品費支出	80	80	0
	消耗品費支出	80	80	0
	通信運搬費支出	82	83	1
	通信運搬費支出	82	83	1
	会議費支出	5	5	0
	会議費支出	5	5	0
	手数料支出	0	57	57
	手数料支出	0	57	57
	賃借料支出	192	192	0
	賃借料支出	192	192	0
	事務費支出	2,091	2,797	706
	福利厚生費支出	197	281	84
	福利厚生費支出	178	262	84
	労災上乗せ保険料支出	19	19	0
	旅費交通費支出	132	156	24
役職員旅費支出	132	156	24	
研修研究費支出	72	72	0	
研修費支出	60	60	0	
研修旅費支出	12	12	0	
事務消耗品支出	196	161	△35	
消耗品費支出	196	161	△35	
印刷製本費支出	51	86	35	
所内印刷費支出	51	86	35	

権利擁護センター事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	水道光熱水費支出	50	36	△14
	水道光熱水費支出	50	36	△14
	通信運搬費支出	4	205	201
	通信運搬費支出	4	205	201
	広報費支出	315	315	0
	広報費支出	315	315	0
	手数料支出	20	9	△11
	手数料支出	20	9	△11
	保険料支出	54	54	0
	保険料支出	54	54	0
	賃借料支出	348	769	421
	賃借料支出	348	769	421
	保守料支出	652	653	1
	保守料支出	652	653	1
	分担金支出	1	1	0
	分担金支出	1	1	0
	社協間分担金支出	1	1	0
事業活動支出計(2)	32,123	33,700	1,577	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,452	△2,150	302
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,559	2,283	△1,276
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	3,559	2,283	△1,276
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	3,559	2,283	△1,276
その他の活動収入計(7)		3,559	2,283	△1,276
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	1,107	133	△974
	退職給付引当支出	1,107	133	△974
	退職給付引当支出	1,107	133	△974
その他の活動支出計(8)		1,107	133	△974
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,452	2,150	△302
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

視覚障がい者が働くヘルパー派遣事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	障害福祉サービス等事業収入	17,400	18,600	1,200
	自立支援給付費収入	16,800	18,000	1,200
	特例介護給付費収入	16,800	18,000	1,200
	利用者負担金収入	600	600	0
	利用者負担金収入	600	600	0
	事業活動収入計(1)	17,400	18,600	1,200
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	20,487	19,643	△844
	非常勤職員給与支出	19,355	18,561	△794
	非常勤職員等給与支出	5,495	5,961	466
	臨時職員賃金支出	13,860	12,600	△1,260
	退職給付支出	119	0	△119
	退職共済掛け金支出	119	0	△119
	法定福利費支出	1,013	1,082	69
	社会保険料支出	819	896	77
	労働保険料支出	194	186	△8
	事業費支出	168	121	△47
	消耗器具備品費支出	48	48	0
	消耗品費支出	48	48	0
	業務委託費支出	15	10	△5
	委託費支出	15	10	△5
	手数料支出	105	63	△42
	手数料支出	105	63	△42
	事務費支出	966	877	△89
	福利厚生費支出	106	108	2
	福利厚生費支出	98	100	2
	労災上乗せ保険料支出	8	8	0
	旅費交通費支出	18	18	0
	役職員旅費支出	18	18	0
	研修研究費支出	112	62	△50
	研修費支出	108	58	△50
	研修旅費支出	4	4	0
	事務消耗品支出	94	76	△18
	消耗品費支出	94	76	△18
	印刷製本費支出	36	15	△21
	所内印刷費支出	36	15	△21
	水道光熱水費支出	0	14	14
	水道光熱水費支出	0	14	14
	通信運搬費支出	237	189	△48
	通信運搬費支出	237	189	△48
	会議費支出	2	2	0
会議費支出	2	2	0	
業務委託費支出	40	0	△40	
業務委託費支出	40	0	△40	
手数料支出	14	14	0	
手数料支出	14	14	0	
保険料支出	73	73	0	
保険料支出	73	73	0	
賃借料支出	0	159	159	
賃借料支出	0	159	159	
保守料支出	234	147	△87	
保守料支出	234	147	△87	
事業活動支出計(2)	21,621	20,641	△980	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,221	△2,041	2,180

視覚障がい者が働くヘルパー派遣事業令和2年度資金収支予算

令和2年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,340	2,160	△2,180
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	4,340	2,160	△2,180
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	4,340	2,160	△2,180
	その他の活動収入計(7)	4,340	2,160	△2,180
	支出			
	積立資産支出	119	119	0
	退職給付引当支出	119	119	0
	退職給付引当支出	119	119	0
	その他の活動支出計(8)	119	119	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,221	2,041	△2,180
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活困窮者自立支援事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	寄附金収入	1	1	0
	經常経費寄付金収入	1	1	0
	指定事業寄付金収入	1	1	0
	經常経費補助金収入	0	700	700
	共同募金配分金収入	0	700	700
	歳末たすけあい募金配分金	0	700	700
	受託金収入	48,036	49,709	1,673
	北区受託金収入	48,036	49,709	1,673
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	45,936	47,609	1,673
	子ども食堂ネットワーク構築支援事業受	2,100	2,100	0
	事業活動収入計(1)	48,037	50,410	2,373
事 業 活 動 に よ る 収 入	人件費支出	43,788	44,873	1,085
	職員給料支出	27,775	28,232	457
	常勤職員基本給支出	18,290	18,667	377
	常勤職員諸手当支出	9,485	9,565	80
	職員賞与支出	8,204	8,611	407
	職員賞与支給	8,204	8,611	407
	非常勤職員給与支出	2,258	2,258	0
	臨時職員賃金支出	2,258	2,258	0
	法定福利費支出	5,551	5,772	221
	社会保険料支出	5,206	5,418	212
	労働保険料支出	345	354	9
	事業費支出	3,608	5,129	1,521
	諸謝金支出	491	976	485
	諸謝金支出	491	976	485
	旅費交通費支出	960	1,216	256
	委員等旅費支出	960	1,216	256
	消耗器具備品費支出	903	1,741	838
	器具備品費支出	133	460	327
	消耗品費支出	770	1,281	511
	印刷製本費支出	154	90	△64
	印刷物外注費支出	154	90	△64
	通信運搬費支出	98	126	28
	通信運搬費支出	98	126	28
	会議費支出	110	76	△34
	会議費支出	110	76	△34
	手数料支出	124	140	16
	手数料支出	124	140	16
	保険料支出	51	58	7
	損害保険料支出	51	58	7
	賃借料支出	554	557	3
	賃借料支出	554	557	3
	給食費支出	163	149	△14
	給食費支出	163	149	△14
	事務費支出	6,503	7,435	932
	福利厚生費支出	273	298	25
	福利厚生費支出	252	276	24
労災上乗せ保険料支出	21	22	1	
旅費交通費支出	96	126	30	
役職員旅費支出	96	126	30	
研修研究費支出	258	320	62	
研修費支出	136	144	8	
研修旅費支出	122	176	54	

生活困窮者自立支援事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
支	事務消耗品支出	246	235	△11	
	消耗品費支出	246	235	△11	
	通信運搬費支出	540	583	43	
	通信運搬費支出	540	583	43	
	会議費支出	0	3	3	
	会議費支出	0	3	3	
	広報費支出	355	220	△135	
	広報費支出	355	220	△135	
	手数料支出	211	169	△42	
	手数料支出	211	169	△42	
	保険料支出	75	100	25	
	保険料支出	75	100	25	
	賃借料支出	223	669	446	
	賃借料支出	223	669	446	
	租税公課支出	3,507	4,472	965	
	租税公課支出	3,507	4,472	965	
	保守料支出	719	240	△479	
	保守料支出	719	240	△479	
	事業活動支出計(2)	53,899	57,437	3,538	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,862	△7,027	△1,165	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		サービス区分間繰入金収入	7,887	7,027	△860
		地域福祉推進サービス区分間繰入金収入	7,887	7,027	△860
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	7,887	7,027	△860
		その他の活動収入計(7)	7,887	7,027	△860
	支出				
		積立資産支出	2,025	0	△2,025
		退職給付引当支出	2,025	0	△2,025
		退職給付引当支出	2,025	0	△2,025
		その他の活動支出計(8)	2,025	0	△2,025
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,862	7,027	1,165	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事務受託事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収入	収入				
	受託金収入	11,112	11,612	500	
	東京都社会福祉協議会受託金収入	11,112	11,612	500	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	11,112	11,612	500	
	事業活動収入計(1)	11,112	11,612	500	
	支出	人件費支出	8,452	9,481	1,029
		職員給料支出	3,302	3,971	669
		常勤職員基本給支出	2,482	2,804	322
		常勤職員諸手当支出	820	1,167	347
		職員賞与支出	1,092	1,276	184
		職員賞与支給	1,092	1,276	184
		非常勤職員給与支出	3,112	3,115	3
		非常勤職員等給与支出	2,872	3,115	243
		臨時職員賃金支出	240	0	△240
		法定福利費支出	946	1,119	173
		社会保険料支出	891	1,054	163
		労働保険料支出	55	65	10
		事業費支出	1,225	1,137	△88
		旅費交通費支出	100	80	△20
		委員等旅費支出	100	80	△20
手数料支出		1,125	1,057	△68	
手数料支出		1,125	1,057	△68	
事務費支出		1,136	1,385	249	
福利厚生費支出		79	70	△9	
福利厚生費支出		72	63	△9	
労災上乗せ保険料支出	7	7	0		
旅費交通費支出	12	12	0		
役職員旅費支出	12	12	0		
研修研究費支出	12	12	0		
研修旅費支出	12	12	0		
事務消耗品支出	36	120	84		
消耗品費支出	36	120	84		
水道光熱水費支出	10	0	△10		
水道光熱水費支出	10	0	△10		
修繕費支出	30	0	△30		
修繕費支出	30	0	△30		
通信運搬費支出	556	508	△48		
通信運搬費支出	556	508	△48		
手数料支出	12	13	1		
手数料支出	12	13	1		
保険料支出	16	15	△1		
保険料支出	16	15	△1		
賃借料支出	265	275	10		
賃借料支出	265	275	10		
保守料支出	108	360	252		
保守料支出	108	360	252		
事業活動支出計(2)	10,813	12,003	1,190		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	299	△391	△690		
施設整備等に	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	299	0	△299		
ソフトウェア取得支出	299	0	△299		
ソフトウェア取得支出	299	0	△299		

生活福祉資金貸付事務受託事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	299	0	△299
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△299	0	299
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	サービス区分間繰入金収入	0	444	444
	地域福祉推進サービス間繰入金収入	0	444	444
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	444	444
	入			
	その他の活動収入計(7)	0	444	444
	支			
	積立資産支出	0	53	53
	退職給付引当支出	0	53	53
	退職給付引当支出	0	53	53
	出			
	その他の活動支出計(8)	0	53	53
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	391	391
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	7,500	7,500	0
	北区受託金収入	7,500	7,500	0
	受託金収入			
	受験生チャレンジ支援受託金収入	7,500	7,500	0
	事業活動収入計(1)	7,500	7,500	0
	支出			
	人件費支出	6,326	5,540	△786
	職員給料支出	1,650	1,114	△536
	常勤職員基本給支出	911	854	△57
	常勤職員諸手当支出	739	260	△479
	職員賞与支出	1,203	478	△725
	職員賞与支給	1,203	478	△725
	非常勤職員給与支出	2,586	3,165	579
	非常勤職員等給与支出	2,586	3,165	579
	法定福利費支出	887	783	△104
	社会保険料支出	838	740	△98
	労働保険料支出	49	43	△6
	事務費支出	290	726	436
	福利厚生費支出	110	110	0
	福利厚生費支出	103	103	0
	労災上乗せ保険料支出	7	7	0
	旅費交通費支出	12	12	0
	役職員旅費支出	12	12	0
	研修研究費支出	12	12	0
	研修旅費支出	12	12	0
	事務消耗品支出	39	0	△39
	消耗品費支出	39	0	△39
	通信運搬費支出	25	26	1
	通信運搬費支出	25	26	1
手数料支出	2	1	△1	
手数料支出	2	1	△1	
保険料支出	5	5	0	
保険料支出	5	5	0	
租税公課支出	85	560	475	
租税公課支出	85	560	475	
事業活動支出計(2)	6,616	6,266	△350	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	884	1,234	350	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	96	53	△43
	退職給付引当支出	96	53	△43
	退職給付引当支出	96	53	△43
	サービス区分間繰入金支出	788	1,181	393
	地域福祉推進サービス区分間繰入金支出	788	1,181	393
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	788	1,181	393	

受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 収 支	その他の活動支出計(8)	884	1,234	350
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△884	△1,234	△350
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

緊急援護たすけあい資金貸付事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収			
	貸付事業収入	0	30	30
	償還金収入	0	30	30
	緊急援護たすけあい資金貸付償還金収入	0	30	30
	事業活動収入計(1)	0	30	30
支	その他の支出	0	30	30
	雑支出	0	30	30
	雑支出	0	30	30
	事業活動支出計(2)	0	30	30
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

歳末たすけあい運動事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	2,903	2,470	△433
	入	共同募金配分金収入	2,903	2,470	△433
		歳末たすけあい募金配分金	2,903	2,470	△433
		事業活動収入計(1)	2,903	2,470	△433
		事業費支出	97	70	△27
		旅費交通費支出	71	62	△9
		委員等旅費支出	71	62	△9
		会議費支出	11	8	△3
		会議費支出	11	8	△3
		賃借料支出	15	0	△15
		賃借料支出	15	0	△15
		事務費支出	2,856	2,400	△456
		通信運搬費支出	76	86	10
		通信運搬費支出	76	86	10
		広報費支出	1,300	758	△542
		広報費支出	1,300	758	△542
		手数料支出	109	210	101
		手数料支出	109	210	101
		雑支出	1,371	1,346	△25
		雑支出	1,371	1,346	△25
	事業活動支出計(2)	2,953	2,470	△483	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△50	0	50	
施設整備等による収入支	収				
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入支	収	拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
	入	社会福祉事業拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	50	0	△50
		その他の活動収入計(7)	50	0	△50
	支				
	出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	50	0	△50
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

桐ヶ丘介護予防拠点施設事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収 入	事業収入	288	222	△66
	参加費収入	288	222	△66
	参加費収入	288	222	△66
	介護保険事業収入	34,552	32,217	△2,335
	その他の事業収入	34,552	32,217	△2,335
	介護予防拠点施設受託事業指定管理料収入	33,587	31,882	△1,705
	介護予防拠点施設受託事業利用料収入	893	260	△633
	介護予防拠点施設受託事業利用者負担金収入	72	75	3
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	事業活動収入計(1)	34,841	32,440	△2,401
事 業 活 動 に よ る 収	人件費支出	21,590	22,046	456
	職員給料支出	10,738	11,381	643
	常勤職員基本給支出	9,707	9,647	△60
	常勤職員諸手当支出	1,031	1,734	703
	非常勤職員給与支出	8,820	8,767	△53
	臨時職員賃金支出	8,820	8,767	△53
	退職給付支出	221	0	△221
	退職共済掛け金支出	221	0	△221
	法定福利費支出	1,811	1,898	87
	社会保険料支出	1,635	1,716	81
	労働保険料支出	176	182	6
	事業費支出	4,024	2,735	△1,289
	諸謝金支出	1,200	600	△600
	諸謝金支出	1,200	600	△600
	消耗器具備品費支出	170	110	△60
	消耗品費支出	170	110	△60
	印刷製本費支出	20	70	50
	印刷物外注費支出	20	0	△20
	所内印刷費支出	0	70	70
	水道光熱水費支出	1,494	1,494	0
	水道光熱水費支出(事業費)	1,494	1,494	0
	会議費支出	72	24	△48
	会議費支出	72	24	△48
	手数料支出	1	0	△1
	手数料支出	1	0	△1
	保険料支出	83	83	0
	損害保険料支出	83	83	0
	給食費支出	648	234	△414
	給食費支出	648	234	△414
	教育指導費支出	336	120	△216
	介護予防プログラム費支出	336	120	△216
	事務費支出	7,001	7,370	369
	福利厚生費支出	208	238	30
福利厚生費支出	197	227	30	
労災上乗せ保険料支出	11	11	0	
旅費交通費支出	36	36	0	
役職員旅費支出	36	36	0	
研修研究費支出	119	120	1	
研修費支出	104	106	2	
研修旅費支出	15	14	△1	
事務消耗品支出	227	235	8	

桐ヶ丘介護予防拠点施設事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	出			
	器具什器費支出	100	100	0
	消耗品費支出	127	135	8
	修繕費支出	1,000	1,000	0
	修繕費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	215	269	54
	通信運搬費支出	215	269	54
	広報費支出	637	175	△462
	広報費支出	637	175	△462
	業務委託費支出	2,081	2,811	730
	業務委託費支出	2,081	2,811	730
	手数料支出	75	66	△9
	手数料支出	75	66	△9
	保険料支出	120	120	0
	保険料支出	120	120	0
	賃借料支出	625	801	176
	賃借料支出	625	801	176
	租税公課支出	30	30	0
	租税公課支出	30	30	0
	保守料支出	1,628	1,469	△159
保守料支出	1,628	1,469	△159	
事業活動支出計(2)	32,615	32,151	△464	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,226	289	△1,937	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	積立資産支出	199	216	17
	退職給付引当支出	199	216	17
	退職給付引当支出	199	216	17
	事業区分間繰入金支出	2,027	73	△1,954
	事業区分間繰入金支出	2,027	73	△1,954
	社会福祉事業区分間繰入金支出	2,027	73	△1,954
その他の活動支出計(8)	2,226	289	△1,937	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,226	△289	1,937	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

滝野川東介護予防拠点施設事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
収入	事業収入	600	720	120
	参加費収入	600	720	120
	参加費収入	600	720	120
	介護保険事業収入	28,107	24,916	△3,191
	その他の事業収入	28,107	24,916	△3,191
	介護予防拠点施設受託事業指定管理料収入	27,204	24,543	△2,661
	介護予防拠点施設受託事業利用料収入	663	324	△339
	介護予防拠点施設受託事業利用者負担金収入	240	49	△191
	事業活動収入計(1)	28,707	25,636	△3,071
事業活動に要する支出	人件費支出	20,220	21,937	1,717
	職員給料支出	10,739	12,013	1,274
	常勤職員基本給支出	9,885	10,207	322
	常勤職員諸手当支出	854	1,806	952
	非常勤職員給与支出	7,466	7,908	442
	臨時職員賃金支出	7,466	7,908	442
	退職給付支出	216	0	△216
	退職共済掛け金支出	216	0	△216
	法定福利費支出	1,799	2,016	217
	社会保険料支出	1,635	1,840	205
	労働保険料支出	164	176	12
	事業費支出	4,995	1,860	△3,135
	諸謝金支出	1,200	600	△600
	諸謝金支出	1,200	600	△600
	消耗器具備品費支出	2,504	110	△2,394
	器具備品費支出	2,334	0	△2,334
	消耗品費支出	170	110	△60
	印刷製本費支出	0	70	70
	所内印刷費支出	0	70	70
	会議費支出	44	24	△20
	会議費支出	44	24	△20
	保険料支出	71	71	0
	損害保険料支出	71	71	0
	給食費支出	840	768	△72
	給食費支出	840	768	△72
	教育指導費支出	336	217	△119
	介護予防プログラム費支出	336	217	△119
	事務費支出	2,207	1,961	△246
	福利厚生費支出	208	239	31
	福利厚生費支出	197	228	31
	労災上乗せ保険料支出	11	11	0
	旅費交通費支出	36	36	0
	役職員旅費支出	36	36	0
研修研究費支出	119	117	△2	
研修費支出	104	105	1	
研修旅費支出	15	12	△3	
事務消耗品支出	227	235	8	
器具什器費支出	100	100	0	
消耗品費支出	127	135	8	
通信運搬費支出	153	257	104	
通信運搬費支出	153	257	104	
広報費支出	637	175	△462	
広報費支出	637	175	△462	
手数料支出	37	37	0	

滝野川東介護予防拠点施設事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	手数料支出	37	37	0
	保険料支出	120	120	0
	保険料支出	120	120	0
	賃借料支出	400	447	47
	賃借料支出	400	447	47
	租税公課支出	30	30	0
	租税公課支出	30	30	0
	保守料支出	240	268	28
	保守料支出	240	268	28
	事業活動支出計(2)	27,422	25,758	△1,664
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,285	△122	△1,407
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	0	338	338
	事業区分間繰入金収入	0	338	338
	社会福祉事業区分間繰入金収入	0	338	338
	その他の活動収入計(7)	0	338	338
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	205	216	11
	退職給付引当支出	205	216	11
	退職給付引当支出	205	216	11
	事業区分間繰入金支出	1,080	0	△1,080
	事業区分間繰入金支出	1,080	0	△1,080
	社会福祉事業区分間繰入金支出	1,080	0	△1,080
その他の活動支出計(8)	1,285	216	△1,069	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,285	122	1,407
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

要介護認定調査事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
収入	介護保険事業収入	96,845	96,748	△97	
	その他の事業収入	96,845	96,748	△97	
	要介護認定調査事業北区受託金収入	96,747	96,649	△98	
	要介護認定調査事業他市区町村受託収入	98	99	1	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	96,846	96,749	△97	
	事業活動による収入	人件費支出	79,023	79,091	68
		非常勤職員給与支出	68,179	68,179	0
非常勤職員等給与支出		68,179	68,179	0	
法定福利費支出		10,844	10,912	68	
社会保険料支出		10,151	10,229	78	
労働保険料支出		693	683	△10	
事務費支出		12,414	15,134	2,720	
福利厚生費支出		1,009	1,020	11	
福利厚生費支出		937	948	11	
労災上乗せ保険料支出		72	72	0	
旅費交通費支出		756	756	0	
役職員旅費支出		756	756	0	
研修研究費支出		36	36	0	
研修旅費支出		36	36	0	
事務消耗品支出		516	516	0	
消耗品費支出		516	516	0	
印刷製本費支出		30	30	0	
所内印刷費支出		30	30	0	
水道光熱水費支出		570	570	0	
水道光熱水費支出		570	570	0	
修繕費支出		98	98	0	
修繕費支出		98	98	0	
通信運搬費支出		1,080	1,449	369	
通信運搬費支出		1,080	1,449	369	
業務委託費支出		148	148	0	
業務委託費支出		148	148	0	
手数料支出		26	27	1	
手数料支出		26	27	1	
保険料支出		180	180	0	
保険料支出		180	180	0	
賃借料支出	348	569	221		
賃借料支出	348	569	221		
租税公課支出	7,617	9,735	2,118		
租税公課支出	7,617	9,735	2,118		
事業活動支出計(2)	91,437	94,225	2,788		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,409	2,524	△2,885	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

要介護認定調査事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	668	668	0
	退職給付引当支出	668	668	0
	退職給付引当支出	668	668	0
	事業区分間繰入金支出	4,741	1,856	△2,885
	事業区分間繰入金支出	4,741	1,856	△2,885
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,741	1,856	△2,885
	その他の活動支出計(8)	5,409	2,524	△2,885
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,409	△2,524	2,885
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

自動販売機設置拠点事業令和2年度資金収支予算

令和 2年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収	事業収入	500	500	0
	入	手数料収入	500	500	0
		自動販売機設置手数料収入	500	500	0
		事業活動収入計(1)	500	500	0
	支	事務費支出	40	50	10
		租税公課支出	40	50	10
租税公課支出		40	50	10	
法人税、住民税及び事業税支出		50	50	0	
出	事業活動支出計(2)	90	100	10	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		410	400	△10	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	410	400	△10
		事業区分間繰入金支出	410	400	△10
		社会福祉事業区分間繰入金支出	410	400	△10
	出	その他の活動支出計(8)	410	400	△10
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△410	△400	10	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	